

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

福祉 3-1 地域福祉の推進

25	見守りと支え合いネットワーク事業〔高齢者福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	24	区 分	R5拡充
【概要】高齢者総合相談センターに配置された「見守り支援事業担当」により見守りが必要と判断した高齢者や、自ら見守りを希望する高齢者に対して、地域の見守り活動協力員やシルバー人材センターの協力員が見守りや声掛けを行う。									
実 績						予 算			
4 年度			5年度			6 年度			
訪問世帯数 213世帯 訪問延世帯数 2,518世帯 【拡充分】 ウィズコロナの見守り事業往復はがき送付(1回) 呼びかけ事業 32,127人 相談対応人数 415人			訪問世帯数 188世帯 訪問延世帯数 2,415世帯 【拡充分】 ウィズコロナの見守り事業往復はがき送付(1回) 新型コロナ感染症の5類移行に伴い、未実施			訪問世帯数 240世帯 訪問延世帯数 30世帯×8か所×12か月=2,880世帯			
事業費	6,260(2,222)			1,670(639)			2,092(1,046)		
(一般財源)	執行率 77.5%			執行率 18.9%					
成果指標	見守り協定団体数(団体)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	24	22	91.7%	24	32	133.3%	32		
活動指標	見守り訪問件数(件)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	2,600	2,518	96.8%	3,072	2,415	78.6%	2,880		
5年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	8,831,000	－	0	8,831,000	1,670,421	18.9%		1,031,000	
備 考	見守りと支え合いネットワーク事業経費(323頁)								
	【執行率が低い理由】新型コロナ感染症の5類移行により、「ウィズコロナにおける高齢者への呼びかけ事業」を未実施としたことに伴う執行残								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

26	認知症サポーター養成事業《介護保険事業会計》(高齢者福祉課)					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	25	区 分	継続
【概要】認知症を正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者(サポーター)を養成する。また、地域の希望に応じ、サポーター養成講座の講師であるキャラバンメイトの連絡会を実施する。									
実 績						予 算			
4 年度			5 年度			6 年度			
認知症サポーター養成講座 1,175人			認知症サポーター養成講座 1,209人			認知症サポーター養成講座 1,200人			
認知症サポーター養成講座開催回数 64回			認知症サポーター養成講座実施回数 59回			認知症サポーター養成講座実施回数 65			
スキルアップ講座 72人			スキルアップ講座 82人			回			
キャラバンメイト連絡会 2回			キャラバンメイト連絡会 2回			スキルアップ講座 80人			
						キャラバンメイト連絡会 2回			
事業費	336(65)					411(79)		471(91)	
(一般財源)	執行率 67.4%					執行率 87.3%			
成果指標	認知症サポーター養成講座受講者(人)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	1,300	1,175	90.4%	1,200	1,209	100.8%	1,200		
活動指標	認知症サポーター養成講座開催回数(回)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	65	64	98.5%	65	59	90.8%	65		
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	471,000	—	0	471,000	410,991	87.3%		410,991	
備 考	認知症サポーター養成事業経費(介護保険事業会計) (607頁) 特定財源には、79,116円の一般会計繰入金を含む。								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

27	コミュニティソーシャルワーク事業〔福祉総務課〕				ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	26	区 分	継続
【概要】地域の中で支援を必要とする人に手を差しのべ、住み慣れた地域の中でその人らしい暮らしができるように「新たな支え合い」の仕組みづくりを行うため、8か所の区民ひろばを拠点にコミュニティソーシャルワーカー(CSW)を配置する。								
実 績						予 算		
4 年度				5 年度		6 年度		
コミュニティソーシャルワーカーを 区内8か所の区民ひろばに配置。 ・配置箇所 8か所 ・配置人員 15人(各地区1～2名) ・個別相談支援件数：12,801件 ・暮らしの何でも相談会： 326回、226件(相談者件数) ・ぶらっと(小圏域における地域のプラットフォーム)：参 加者 延158名				コミュニティソーシャルワーカーを 区内8か所の区民ひろばに配置。 ・配置箇所 8か所 ・配置人員 16人(各地区2名) ・個別相談支援件数：10,158件 ・暮らしの何でも相談会： 344回、250件(相談者件数) ・ぶらっと(小圏域における地域のプラットフォーム)：参加者 延266名		コミュニティソーシャルワーカーを区内8か所の 区民ひろばに配置。 ・配置箇所 8か所 ・配置人員 16人(各地区2名)		
事業費 (一般財源)	93,392(88,892)			99,423(63,123)		101,981(65,681)		
	執行率 89.4%			95.9%				
成果指標	コミュニティソーシャルワーク事業の個別相談支援件数(件)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	12,000	12,801	106.7%	13,000	10,518	80.9%	11,500	
活動指標	暮らしの何でも相談会(回)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	300	326	108.7%	330	344	104.2%	320	
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源
	104,424,000	－	△ 715,000	103,709,000	99,422,734	95.9%		36,300,000
備 考	コミュニティソーシャルワーク事業経費(311頁)							

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

28	障害者サポート講座(障害福祉課)				ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	27	区 分	継続
【概要】障害者への声掛けや手助け方法の学習、障害模擬体験など障害者への簡単なサポート方法を学ぶことができる区民向け講座を区民ひろば等で開催し、障害者への理解促進ならびに交流を図った。また、幅広い層への周知を図るために、サポート方法を収録した動画をYouTubeにより動画配信を行った。								
実 績						予 算		
4 年度				5 年度			6 年度	
サポート講座参加者数 82人 ※発達障害講座と連携実施 YouTube配信数 5回				サポート講座参加者数 304人 ※発達障害講座、障害者団体連合会講演会、 出前講座と連携実施 YouTube配信数 4回			サポート講座参加者数 300 人(計画) ※発達障害講座、障害者団体連合会講演会、出前講座と連携実施 YouTube配信数 5回	
事業費 (一般財源)	0(△398)			0(△555)			84(29)	
	執行率 0%			執行率 0.0%				
成果指標	「障害者サポート講座」参加人数(人)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	300	82	27.3%	300	304	101.3%	300	
活動指標	「障害者サポート講座」開催数(回)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	2	2	100.0%	2	4	200.0%	2	
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源	
	84,000	－	0	84,000	0	0.0%	555,000	
備 考	障害者福祉事業経費(一部)(333頁)							
	【執行率が低い理由】実施方法の見直しによる実績残 【特定財源が超過する理由】実施方法見直しにより、事業費を使用することなく事業実施したため							

29	再掲 282 災害時要配慮者対策の推進〔福祉総務課〕	ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	28	区 分	再掲
----	----------------------------	---------------	----	-----	----

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

30	高齢者総合相談センター運営事業《一部介護保険事業会計》 〔高齢者福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	29	区 分	継続
【概要】高齢者の健康維持、生活安定等に必要な相談・援助・支援を担う拠点として高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)を区内8か所で運営した。									
実 績						予 算			
4 年度			5 年度			6 年度			
8か所運営(委託) ・総合的な相談・支援 ・介護予防ケアマネジメント ・権利擁護 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援 (ケアマネジャーへの日常的個別指導・助言やネットワークづくり) ・夜間緊急電話受付・休日電話相談窓口の設置 【拡充分】 ・出張相談窓口の設置、介護予防の強化			8か所運営(委託) ・総合的な相談・支援 ・介護予防ケアマネジメント ・権利擁護 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援(ケアマネジャーへの日常的個別指導・助言やネットワークづくり) ・夜間緊急電話受付・休日電話相談窓口の設置 ・出張相談窓口の設置、介護予防の強化			8か所運営(委託) ・総合的な相談・支援 ・介護予防ケアマネジメント ・権利擁護 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援(ケアマネジャーへの日常的個別指導・助言やネットワークづくり) ・夜間緊急電話受付・休日電話相談窓口の設置 ・多様な地域団体・関係機関と連携した出張相談・講座の運営 ・介護予防・自立支援・重度化防止に向けた早めの気づきとつながりの強化			
事業費 (一般財源)	407,117(72,932) 執行率 99.2%		407,642(70,409) 執行率 97.6%		427,375(75,986)				
成果指標	高齢者総合相談支援センター認知度(%)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	60.0	60.2	100.3%	60.0	54.1	90.2%	60		
活動指標	相談件数(全センター)(延件数)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	50,000	66,732	133.5%	50,000	64,967	129.9%	65,000		
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	417,503,000	－	0	417,503,000	407,642,449	97.6%		337,290,866	
備 考	基幹型地域包括支援センター運営経費(321頁)、地域包括支援センター運営事業経費(325頁)、介護予防ケアマネジメント強化事業経費(介護保険事業会計)(603頁)、地域包括支援センター介護予防・見守り強化事業経費(323頁) 地域包括支援センター運営事業経費は、令和5年度より重層的支援体制整備事業に移行のため一般会計で計上。57,279円の介護保険事業会計への一般会計繰入金を含む。								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

31	認知症ケア向上推進事業《介護保険事業会計》〔高齢者福祉課〕					ﾌｵﾝﾄ23 NO.	30	区 分	継続
【概要】認知症の人を地域で支え、認知症になっても地域での生活を安心して続けられるような支援体制を整備する。認知症の人や家族支援を目的に「認知症カフェ」を支援する。									
実 績						予 算			
4 年度			5 年度			6 年度			
・認知症カフェ登録 20か所 114回開催			・認知症カフェ登録 19か所 173回開催			・認知症カフェ登録 20か所 180回			
・認知症カフェ参加人数 934人			・認知症カフェ参加人数 1,743人			・認知症カフェ参加人数 1,750人			
・認知症カフェ補助事業 14団体			・認知症カフェ補助事業 14団体			・認知症カフェ補助事業 14団体			
・認知症ケアパスの印刷 3,000部			・認知症ケアパスの印刷 6,000部			・認知症ケアパスの印刷 6,000部			
・認知症介護者支援講座 5回			・認知症介護者支援講座 4回			・認知症介護者支援講座 4回			
事業費	2,247(433)					2,035(392)		3,684(709)	
(一般財源)	執行率 75.6%					執行率 57.8%			
成果指標	認知症カフェの参加人数(人)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	500	934	186.8%	1,000	1,743	174.3%	1,200		
活動指標	認知症カフェの開催回数(回)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	100	114	114.0%	100	173	173.0%	100		
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	3,524,000	－	△ 3,000	3,521,000	2,035,281	57.8%		2,035,281	
備 考	認知症ケア向上推進事業経費(介護保険事業会計) (605頁)								
	特定財源には、391,792円の一般会計繰入金を含む。								
	【執行率が低い理由】前年度の在庫があったため印刷未執行による実績残								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

32	認知症初期集中支援推進事業《介護保険事業会計》 〔高齢者福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	31	区 分	継続
【概要】医療・介護の専門職が相談により、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整や、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。									
実 績						予 算			
4年度					5年度			6年度	
チーム員		4か所			チーム員		4か所		
支援件数		32ケース			支援件数		34ケース		
介入後医療や介護につながった割合		87%			介入後医療や介護につながった割合		100%		
事業費	5,423(1,044)				4,715(908)			5,464 (1,052)	
(一般財源)	執行率 100.0%				執行率 100.0%				
成果指標	チーム介入後、医療や介護に繋がった割合(%)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	93.0	86.6	93.1%	90.0	100.0	111.1%	90		
活動指標	支援ケース(件)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	32	32	100.0%	35	34	97.1%	32		
5年度 事業費	当初予算額	補正予算額		流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源
	4,713,000	－		3,000	4,716,000	4,714,681	100.0%		4,714,681
備 考	認知症初期集中支援推進事業経費(介護保険事業会計) (605頁) 特定財源には、907,576円の一般会計繰入金を含む。								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

33	障害者地域支援協議会の運営〔障害福祉課〕					ﾌｵﾝﾄ23 NO.	32	区 分	継続
【概要】障害者が自立した日常生活又は社会生活が送れる地域社会の実現を図るために、学識経験者、障害当事者、障害福祉サービス事業所、教育、就労、相談員等関係機関等による協議を行った。									
実 績						予 算			
4年度			5年度			6年度			
第7期豊島区障害者地域支援協議会 ・委員数 16名 ・協議会 3回開催 ・専門部会 3部会 計6回 (相談支援部会、就労支援部会、精神障害者包括支援部会) 延9回開催 研修会3回			第7期豊島区障害者地域支援協議会 ・委員数 17名 ・協議会 2回開催 ・専門部会 3部会 計6回 (相談支援部会、就労支援部会、精神障害者包括支援部会) 延8回開催 研修会3回			第7期豊島区障害者地域支援協議会 ・委員数 17名 ・協議会 2回開催予定 ・専門部会 3部会 計6回開催予定 (相談支援部会、就労支援部会、精神障害者包括支援部会) 延8回開催予定 研修会3回			
事業費 (一般財源)	313(△2,159)			206(△2,248)			533(395)		
	執行率 48.5%			執行率 38.7%					
成果指標	協議会活動における新たな取り組み(件)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4		
活動指標	協議会開催回数(部会含む)(回)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	8	9	112.5%	8	8	100.0%	8		
5年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源		
	533,000	－	0	533,000	206,036	38.7%	2,454,000		
備 考	障害者地域支援協議会経費(333頁) 【執行率が低い理由】研修会の講師謝礼支払い額が当初予定より少なかったため 【特定財源が超過する理由】実績額が交付額を大幅に下回ったため								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

34	地域密着型サービス等の整備〔福祉総務課〕				ア 23 NO.	33	区 分	施設
【概要】地域密着型サービス等の介護施設を整備、改修等する事業者に対し、その費用の一部を助成することで、計画的で良質な施設整備を促進する。								
実 績						予 算		
4 年度			5 年度			6 年度		
・南長崎5丁目 認知症高齢者グループホーム・看護小規模多機能型居宅介護 施設整備費等の補助 ・要町3丁目 認知症高齢者グループホーム 施設整備費等の補助			・千早2丁目 認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護 施設整備費等の補助 ・認知症高齢者グループホーム 防災改修等支援事業 1施設			新たな整備計画が具体化した段階で予算化する		
事業費 (一般財源)	230,997(0)		227,369(0)		—			
	執行率 95.9%		執行率 100.0%					
成果指標	認知症高齢者グループホーム定員数(整備協議数)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	229	238	103.9%	256	238	93.0%	256	
活動指標	補助事業採択事業者(事業者数)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	1	1	100.0%	1	0	0.0%	1	
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源	
	208,375,000	18,994,000	0	227,369,000	227,369,000	100.0%	227,369,000	
備 考	地域密着型サービス等整備費助成経費(313頁)							

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

35	高齢者福祉基盤等の整備〔福祉総務課〕	ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	34	区 分	施設		
【概要】特別養護老人ホーム等の施設整備のための調査検討、事業者の募集・選定、事業者への費用の一部助成を行い、良質な施設整備を誘導する。							
実 績			予 算				
4 年度		5 年度		6 年度			
【拡充分】 ・西巢鴨体育場敷地の測量・履歴調査 ・西巢鴨体育場跡地を活用した高齢者施設の整備 ニーズ調査				新たな整備計画が具体化 した段階で予算化する			
事業費 (一般財源)	19,008(19,008)	0(0)		—			
	執行率 86.4%	執行率 0.0%					
成果指標	特別養護老人ホーム待機者数(人)						
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値
	0	383	—	0	434	—	0
活動指標	事業者の選定(回数)						
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値
	0	0	—	0	0	—	0
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源
	1,518,000	—	0	1,518,000	0	0.0%	0
備 考	高齢者福祉基盤等整備費助成経費(313頁) 【執行率が低い理由】西巢鴨体育場跡地での整備予定延伸に伴う未執行						

36	障害者福祉基盤等整備費助成事業〔障害福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	35	区 分	施設	
【概要】社会福祉法人等が、区内に共同生活援助の事業所を整備する際に、その費用の一部を助成した。										
実 績							予 算			
4年度				5年度			6年度			
令和4年度は整備計画が具体化しなかったので予算化せず				令和5年度は整備計画が具体化しなかったので予算化せず			整備計画が具体化した段階で予算化			
事業費		0(0)			0(0)			—		
(一般財源)		執行率 0.0%			執行率 0.0%					
成果指標	創設グループホーム数(件)									
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値			
	0	0	—	0	0	—	0			
活動指標	補助対象グループホーム数(件)									
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値			
	0	0	—	0	0	—	0			
5年度 事業費	当初予算額 繰越明許費を含む		補正予算額		流転用額	予算現額	執行額		執行率	特定財源
	—		—		0	0	0		0.0%	0
備 考	障害者のグループホームは在宅福祉の居住の拠点になる施設であり、社会福祉法人等の誘致のため、区の独自補助は必要であるが、現在、設置の計画はない。									

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

37	医療的ケア児（者）支援事業 〔障害福祉課(障害福祉サービス担当)〕					プラン23 NO.	36	区 分	継続
【概要】医療的ケアを要する障害児について、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図るための協議の場を設置した。また、医療的ケアが必要な障害者を受け入れる体制を整えるため、通所施設に看護職員の人件費相当分を補助した。									
実 績						予 算			
4年度			5年度			6年度			
・医療的ケア者受け入れ施設の助成（雑司が谷） 1件			・医療的ケア者受け入れ施設の助成（雑司が谷） 1件			・医療的ケア者受け入れ施設の助成（雑司が谷） 1件			
・医療的ケア児等にかかる連絡会開催回数 3回			・医療的ケア児等にかかる連絡会開催回数 3回			・医療的ケア児等にかかる連絡会開催回数 3回			
・医療的ケア児等にかかる協議会開催回数 2回			・医療的ケア児等にかかる協議会開催回数 2回			・医療的ケア児等にかかる協議会開催回数 2回			
・医療的ケア児等保護者交流会開催回 1回			・医療的ケア児等保護者交流会開催回 1回			・医療的ケア児等保護者交流会開催回 1回			
【拡充分】						・放課後等デイサービス事業所の看護職員加配に伴う人件費児補助 ・障害児通所支援事業所の開設費用の補助 ・医療的ケア児等コーディネーターの業務経費補助			
目白施設分室の運営			目白施設分室の運営			目白施設分室の運営			
事業費	118,283(112,673)			123,655(117,997)			130,726(120,846)		
(一般財源)	執行率 99.9%			執行率 100.0%					
成果指標	事業所で医療的ケアの必要な障害者(児)の受け入れをしている、また、今後受け入れる予定と回答した実態調査の結果(%)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	30.0	22.8	76.0%	30.0	22.8	76.0%	30.0		
活動指標	保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関が集い、医療的ケア児等の支援に関して協議会を開催した回数(回)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2		
5年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額		執行率	特定財源	
	123,716,000	－	0	123,716,000	123,655,162		100.0%	5,658,000	
備 考	地域生活支援事業経費(2)地域活動支援センター運営費補助事業経費(一部)(329頁) 医療的ケア児等支援事業関係経費(337頁)、目白施設管理運営経費(一部)(337頁)								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

38	認知症検診推進事業〔高齢者福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	37	区 分	継続
【概要】認知症に対する普及啓発及び認知症の早期発見・早期対応を目的として認知症検診を実施する。									
実 績						予 算			
4 年度			5 年度			6 年度			
(認知症普及啓発) ・認知症普及啓発パンフレット配布5,810部			(認知症普及啓発) ・認知症普及啓発パンフレット配布7,758部			(認知症普及啓発) ・認知症普及啓発パンフレット配布 7,500部			
(認知症検診) ・認知症検診実施 58件			(認知症検診) ・認知症検診実施 77件			(認知症検診) ・認知症検診実施 100件			
事業費 (一般財源)	2,053(0) 執行率 26.0%			2,202(1) 執行率 27.8%			5,340(0)		
成果指標	認知症検診受診者数(人)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	144	58	40.3%	100	77	77.0%	100		
活動指標	普及啓発件数(郵送)(件)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	5,900	5,810	98.5%	7,500	7,758	103.4%	7,500		
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	7,927,000	－	0	7,927,000	2,201,838	27.8%		2,201,000	
備 考	認知症対策事業経費(2)認知症検診推進事業経費(323頁) 【執行率が低い理由】受診者が少なかったことによる実績残								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

39	認知症地域支援推進員活動事業《介護保険事業会計》〔高齢者福祉課〕				プラン23 NO.	38	区 分	継続
【概要】認知症の人に対し、状況に応じた適切なサービスが提供できるよう、区の施策を検討する会議や医療・介護等関係者の連携を図る連絡会や講座の実施、認知症地域支援推進員の経費など。								
実 績						予 算		
4 年度				5 年度			6 年度	
・認知症施策推進会議 3回 ・認知症地域支援推進員 3人 ・高齢者総合相談センター訪問支援 8か所				・認知症施策推進会議 3回 ・認知症地域支援推進員 3人 ・高齢者総合相談センター訪問支援 8か所			・認知症施策推進会議 2回 ・認知症施策推進会議委員 3人 ・高齢者総合相談センター訪問支援 8か所	
事業費 (一般財源)	514(99) 執行率 68.2%			648(125) 執行率 86.0%			792(152)	
成果指標	高齢者総合相談センター訪問支援(か所)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	8	8	100.0%	8	8	100.0%	8	
活動指標	認知症地域支援推進員の配置(人)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	4	3	75.0%	3	3	100.0%	3	
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源	
	754,000	－	0	754,000	648,080	86.0%	648,080	
備 考	認知症地域支援推進員活動経費(2)認知症地域支援推進員活動経費(605頁) 特定財源には、124,755円の一般会計繰入金を含む。							

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

40	福祉サービス権利擁護支援室運営助成事業〔福祉総務課〕				プラン23 NO.	39	区 分	継続
【概要】福祉サービスの利用に係る相談及び苦情対応など福祉サービス利用者への権利擁護の取り組みや、成年後見制度推進機関として成年後見人への支援及び制度利用促進に向けての取り組みを行う、豊島区民社会福祉協議会の福祉サービス権利擁護支援室に対し、人件費及び事業費を助成する。								
実 績					予 算			
4年度			5年度			6年度		
権利擁護支援室「サポートとしま」への人件費及び事業費の補助 〈交付対象事業〉 ○相談・苦情対応 (一般相談4,529件・専門相談29件、苦情相談7件) ○福祉サービス利用援助事業 (地域福祉権利擁護事業 期末契約件数56件) ○成年後見制度の利用支援※ (法人後見の受任等期末件数 法人後見受任8件・後見監査受任7件・社会貢献型後見人の活用7件)			権利擁護支援室「サポートとしま」への人件費及び事業費の補助 〈交付対象事業〉 ○相談・苦情対応 (一般相談4,539件・専門相談27件、苦情相談32件) ○福祉サービス利用援助事業 (地域福祉権利擁護事業 期末契約件数59件) ○法人後見・監督の実施 (受任等期末件数 法人後見8件・後見監督受任4件)			権利擁護支援室「サポートとしま」への人件費及び事業費の補助 〈交付対象事業〉 ○相談・苦情対応 (福祉サービス利用や苦情、権利擁護に関する相談、苦情解決に係る第三者委員会の実施等) ○福祉サービス利用援助事業 (地域福祉権利擁護事業) ○法人後見・監督の実施		
事業費 (一般財源)	25,571(13,872) 執行率 84.6%		24,848(13,573) 執行率 88.3%		33,265(21,718)			
成果指標	福祉サービス利用援助事業利用者数(人)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	70	76	108.6%	70	74	105.7%	70	
活動指標	一般相談件数(件)							
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値	
	3,960	4,529	114.4%	3,960	4,539	114.6%	4,100	
5年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源
	28,156,000	－	0	28,156,000	24,848,078	88.3%		11,275,000
備 考	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成経費(2)福祉サービス権利擁護支援室運営費助成経費(311頁) ※R4より一部業務を「No39成年後見制度利用促進事業」関連経費として委託化							

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

41	成年後見制度利用促進事業〔福祉総務課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	40	区 分	R5新拡
【概要】成年後見制度の利用促進を図るため、これまで豊島区民社会福祉協議会の自主事業として行ってきたもののうち、関連事業を区の事業に位置づけるとともに、新たに設置する中核機関や協議会等については、段階的に整備を進める。									
実 績						予 算			
4 年度			5 年度			6 年度			
【制度の相談支援及び利用支援】 ・一般相談 4,532件 ・専門相談 29件 ・後見支援相談 42件 【利用促進に関する講座等開催実績】 ・親族のための成年後見実践講座 2日 ・成年後見制度講演会(法定後見制度) 1日 ・成年後見制度講演会(任意後見制度) 1日 ・関係機関職員向け勉強会 1日 ・後見人等のための意思決定支援研修会 2日 【区民後見人養成講座】※3年ごとに実施 ・募集説明会 2日(参加者数 39名) ・入門講座 3日(18名修了) ・基礎講座 7日(11名修了) ・最終選考 1日(10名合格)			【制度の相談支援及び利用支援】 ・一般相談 4,539件 ・専門相談 27件 ・後見支援相談 26件 【利用促進に関する講座等開催実績】 ・親族のための成年後見実践講座 2日 ・成年後見制度講演会(法定後見制度) 1日 ・成年後見制度講演会(任意後見制度) 1日 ・関係機関職員向け勉強会 1日 ・後見人等のための意思決定支援研修会2日 ・後見活動メンバー 年度末登録者数18名 (内 後見人受任人数 4名、受任件数4件) 【拡充分】 ・豊島区権利擁護支援方針検討会議 24回 ・豊島区成年後見等利用促進協議会 2回			・制度の相談支援及び利用支援 ・成年後見制度利用促進に関する講座等 ・豊島区権利擁護支援方針検討会議 ・豊島区成年後見等利用促進協議会 ・社会貢献型後見人(区民後見人)の活躍支援			
事業費 (一般財源)	14,531(9,461)		執行率 100.0、%		20,642(12,940)		執行率 95.9%		21,532(12,483)
成果指標	後見支援相談件数(件)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	50	42	84.0%	50	26	52.0%	50		
活動指標	利用促進に関する講座や講演会の年間開催回数(回)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5		
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	21,532,000	－	0	21,532,000	20,641,636	95.9%		7,702,000	
備 考	成年後見等利用促進事業経費(315頁) 令和6年度より福祉総務課が所管								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

42	成年後見制度関係事業《一部介護保険事業会計》 〔高齢者福祉課、障害福祉課(障害福祉サービス担当)〕					プラン23 NO.	41	区 分	継続
【概要】親族等による成年後見制申立てが見込めない高齢者及び知的・精神障害者を対象に、区長申立てにより審判請求 手続きを行った。また必要に応じて家庭裁判所が選任した成年後見人等に対する報酬の助成を行った。									
実 績						予 算			
4 年度				5 年度		6 年度			
区長申立て 高齢者 47件 障害者 4件 成年後見等報酬助成 高齢者 41件 障害者 4件				区長申立て 高齢者 41件 障害者 2件 成年後見等報酬助成 高齢者 43件 障害者 8件		区長申立て 高齢者 50件 障害者 5件 成年後見等報酬助成 高齢者 71件 障害者 6件			
事業費	10,593(1,951)				12,111(1,005)		20,254(4,215)		
(一般財源)	執行率94.8%				執行率 59.7%				
成果指標	区長申立件数(件)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	55	51	92.7%	55	43	78.2%	55		
活動指標	区長申立による後見人選任件数(件)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	50	45	90.0%	55	37	67.3%	55		
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源		
	20,277,000	—	0	20,277,000	12,111,275	59.7%	11,106,653		
備 考	成年後見制度関係経費(327頁)、成年後見制度関係経費(介護保険事業会計)(607頁) 【執行率が低い理由】申請件数が少なかったことによる成年後見人等報酬助成等の実績残 特定財源には1,792,154円の一般会計繰入金を含む。								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

43	給付適正化対策事業《介護保険事業会計》〔介護保険課〕						アラン23 NO.	42	区 分	継続
【概要】居宅介護支援事業所への運営指導並びにケアプラン点検により、適正な事業所運営及びサービス利用者の心身の状況や環境にあった適切な居宅サービス計画、訪問介護計画及び通所介護計画等の作成を推進し、介護サービス事業所が提供する介護サービスの質の向上を図る。										
実 績								予 算		
4 年度				5 年度				6 年度		
照会事務の一部委託 19件				照会事務の一部委託 25件				照会事務の一部委託 68件		
事業費 (一般財源)	1,463(282)			1,925(371)			5,326(1,008)			
	執行率 27.1%			執行率 36.8%						
成果指標	区内事業者で不正請求により返還を求めた件数(件)									
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値			
	0	0	100.0%	0	0	100.0%	0			
活動指標	介護事業者へ運営指導を行った件数(件)									
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値			
	70	19	27.1%	68	41	60.3%	68			
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源			
	5,236,000	—	0	5,236,000	1,925,000	36.8%	1,925,000			
備 考	給付適正化対策事業経費(2)給付適正化対策事業経費(一部) (605頁) 【執行率が低い理由】新型コロナウイルス感染症拡大により事業所訪問しての指導が制限されたため 特定財源には、一般会計繰入金370,562円を含む。									

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

44	認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業《介護保険事業会計》〔介護保険課〕					プラン23 NO.	43	区 分	継続
【概要】介護保険法に規定される指定認知症対応型共同生活介護事業所において、要介護者及び要支援2の認定を受けた者を受け入れ、家賃・食材料費及び光熱水費の費用負担が困難な低所得者に対し、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象として助成を行う。									
実 績						予 算			
4 年度			5 年度			6 年度			
令和4年度は、3事業所において事業を実施。			令和5年度は、4事業所において事業を実施。			引き続き、区ホームページ等で実施事業者の情報等を更新し、当該制度の周知を図ることで制度利用を促進。			
事業費 (一般財源)	2,343(451)		2,047(394)		3,504(675)				
	執行率 100.0%		執行率 76.9%						
成果指標	家賃助成事業の対象となる認知症対応型共同生活介護事業所数(事業所)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	4	3	75.0%	4	4	100.0%	4		
活動指標	家賃助成事業の対象となった対象者の延月数(件)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	84	98	116.7%	108	86	79.6%	132		
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	2,662,000	—	0	2,662,000	2,046,700	76.9%		2,046,700	
備 考	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業経費(607頁) 【執行率が低い理由】申請件数が少なかったことによる家賃軽減助成金の実績残 特定財源には、一般会計繰入金 393,990円を含む。								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

45	選択的介護普及事業《介護保険事業会計》〔介護保険課〕	ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	44	区 分	継続
【概要】介護保険事業者が介護保険サービスと保険外サービスを組み合わせて提供する選択的介護について、3年間のモデル実施期間(平成30年度から令和2年度)の成果や課題を踏まえ、高齢者の在宅生活を支援するサービスとしての更なる普及・定着等に資する取組みを行う。					
実 績			予 算		
4 年度		5 年度		6 年度	
利用者保護に配慮した適切な保険外サービスの提供や積極的な活用等の促進を図るため、区内介護事業所の実務者を対象とした研修を実施した。また、保険外サービスの普及を促進するため、情報発信を行った。 ・選択的介護実務者研修の実施 実施回数 5回 参加者数 398名 ・選択的介護事業者登録制度の実施 登録数 12事業所 ・周知用パンフレット作成 2,000部 ・介護事業者情報検索システムへの保険外サービス情報掲載 掲載数 63事業所		利用者保護に配慮した適切な保険外サービスの提供や積極的な活用等の促進を図るため、区内介護事業所の実務者を対象とした研修を実施した。また、保険外サービスの普及を促進するため、情報発信を行った。 ・選択的介護実務者研修の実施 実施回数 5回 参加者数 321名 ・選択的介護事業者登録制度の実施 登録数 12事業所 ・周知用パンフレット作成 600部 ・介護事業者情報検索システムへの保険外サービス情報掲載 掲載数 94事業所		・実務者研修の実施 5回 委託料2,326,500円 ・周知用パンフレット作成 未定 委託料123,200円 ・需用費(消耗品) 20,000円 ・役務費(郵券代) 100,000円 ・選択的介護事業者登録制度の実施 ・介護事業者情報検索システムへの保険外サービス情報掲載	
事業費	2,488(1,244)		2,407(1,204)		2,570(1,285)
(一般財源)	執行率 79.6%		執行率 77.1%		
成果指標	介護支援専門員向け実務者研修参加人数(人)				
	目標値	実績	達成率	目標値	実績 達成率
	250	398	159.2%	410	321 78.3%
活動指標	介護支援専門員向け実務者研修実施回数(人)				
	目標値	実績	達成率	目標値	実績 達成率
	5	5	100.0%	5	5 100.0%
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額 執行率 特定財源
	3,121,000	－	0	3,121,000	2,407,498 77.1% 2,407,498
備 考	選択的介護普及事業経費(593頁)				
	【執行率が低い理由】契約落差による残 特定財源には、一般会計繰入金 1,204,498円を含む。				

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

46	介護人材育成対策事業《介護保険事業会計》〔介護保険課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	—	区 分	継続
【概要】介護人材不足を解消しサービスの質の向上を図るため、介護人材育成経費の助成、介護事業者の経営基盤強化に向けた研修の開催、介護人材のすそ野を広げるべく介護未経験社向けの入門的研修の実施、介護の仕事理解促進パンフレットの作成を行う。									
実 績						予 算			
4 年度			5 年度			6 年度			
介護職員各種研修受講費用助成 48件 介護従事者向け勉強会委託 5回 105人 介護の仕事理解促進パンフレット印刷 3,000部 介護に関する入門的研修 実施回数 2回 参加者 42人 中小介護事業者事業協同化支援補助金 200,000円			介護職員各種研修受講費用助成 34件 介護従事者向け勉強会委託 5回 222人 介護の仕事理解促進パンフレット印刷3,000部 介護に関する入門的研修 実施回数 2回 参加者 62人			介護職員各種研修受講費用助成 介護従事者向け勉強会委託 介護の仕事理解促進パンフレット印刷 介護に関する入門的研修3回実施予定 うちハローワーク共催の就労相談会1回含む			
事業費	7,223(1,806)		6,663(1,676)		11,605(2,767)				
(一般財源)	執行率73.9%		執行率 69.9%						
成果指標	介護に関する入門的研修の受講者アンケートで「介護分野で働くことの不安が全てまたは少しは払拭された」と回答する割合(%)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	100	81.6	81.6%	100	81.5	81.5%	100		
活動指標	介護に関する入門的研修の修了者の人数(人)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	60	32	53.3%	60	55	91.7%	90		
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	10,027,000	—	△ 495,000	9,532,000	6,663,478	69.9%		6,663,478	
備 考	介護人材育成対策事業経費(593頁) 【執行率が低い理由】契約落差による残：中小介護事業者事業協同化支援補助金支給対象者なしのため 特定財源には、一般会計繰入金 1,676,478円を含む。								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

47	介護職員宿舎借り上げ支援事業経費《介護保険事業会計》 〔介護保険課〕				ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	—	区 分	R5新規
【概要】区内地域密着型介護サービス事業者が介護職員の宿舎として借り上げた家賃の一部を支援することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図る。また、事業所による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。								
実 績					予 算			
5年度					6年度			
宿舎借り上げ支援事業申込事業所数：2件 助成対象事業所数(実績)：1件					宿舎借り上げ支援事業継続事業所数：2件 宿舎借り上げ支援事業所新規申込事業所数：2件			
事業費		191(105)			3,465(1,733)			
(一般財源)		執行率 5.5%						
成果指標	宿舎借り上げ支援事業助成対象事業者数(事業所)							
	目標値		実績		達成率		目標値	
	4		1		25.0%		4	
活動指標	宿舎借り上げ支援事業申込事業所数(事業所)							
	目標値		実績		達成率		目標値	
	4		2		50.0%		4	
5年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率	特定財源	
	3,465,000	—	0	3,465,000	190,788	5.5%	190,788	
備 考	介護職員宿舎借り上げ支援事業経費(593頁) 【執行率が低い理由】申込件数・実績件数が少なかったことによる介護職員宿舎借り上げ補助金の実績残 特定財源には、一般会計繰入金104,788円を含む							

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

48	高齢者虐待防止事業〔高齢者福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	45	区 分	R5拡充
【概要】要介護高齢者・認知症高齢者に対する身体的、精神的暴力、介護放棄等の虐待を早期に発見し、未然に防止することで在宅福祉の向上を図った。また高齢者総合相談センターへの支援を行い、保健福祉サービスの向上を図った。									
実 績						予 算			
4 年度			5 年度			6 年度			
専門相談 35回			専門相談 36回			専門相談 48回			
高齢者虐待対応決定会議 4回			高齢者虐待対応決定会議 3回			高齢者虐待対応決定会議 4回			
講演会 1回			【拡充分】			伴走型支援 24回			
			専門相談 7回			包括向け精神研修 4回			
			伴走型支援 24回						
			包括向け精神研修 4回						
事業費		1,540(677)		2,511(1,106)		2,811(1,406)			
(一般財源)		執行率89.2%		執行率 89.3%					
高齢者の虐待に関する受理件数(件)									
成果指標	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	60	77	128.3%	60	106	176.7%	60		
認知症・虐待対応専門事業件数(件)									
活動指標	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	35	35	100.0%	72	67	93.1%	72		
5 年度 事業費	当初予算額	補正予算額		流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源
	2,811,000	－		0	2,811,000	2,511,320	89.3%		1,405,000
備 考	高齢者虐待防止事業経費(323頁)								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

49	障害者虐待防止対策支援事業〔障害福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	46	区 分	継続
【概要】障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行った。									
実 績						予 算			
4年度			5年度			6年度			
○障害者虐待に対する通報、相談に対して、事実確認、各関係機関との連絡調整、状況等の進捗管理を行う。また普及啓発事業として広報掲載や研修会を開催した。			○障害者虐待に対する通報、相談に対して、事実確認、各関係機関との連絡調整、状況等の進捗管理を行う。また普及啓発事業として広報掲載や研修会を開催した。			○障害者虐待に対する通報、相談に対して、事実確認、各関係機関との連絡調整、状況等の進捗管理を行う。また普及啓発事業として広報掲載や研修会を開催する。			
・研修会の開催 （基幹相談支援センター共催） 2回			・研修会の開催 3回 基幹相談支援センター共催 2回(2時間×2)			・研修会の開催 3回 基幹相談支援センター共催 2回(2時間×2)			
・広報掲載 1回			関係機関向け研修 1回 ・広報掲載 1回 ・啓発用パンフレット購入(隔年)400部 ・弁護士相談12回			関係機関向け研修 1回 ・広報掲載 1回			
・障害者虐待防止センター 受理件数：20件 認定件数：7件			・障害者虐待防止センター 受理件数：20件 認定件数：8件			・弁護士相談12回 ・障害者虐待防止センター 相談・対応 適宜			
事業費 (一般財源)	332(17)		382(39)		476(191)				
	執行率 78.9%		執行率 72.2%						
成果指標	虐待案件相談件数(件)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	22	20	90.9%	22	20	90.9%	24		
活動指標	虐待防止普及啓発のための研修開催数(回)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2		
5年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	529,000	－	0	529,000	381,770	72.2%		343,000	
備 考	心身障害者福祉センター運営経費(8)障害者虐待防止対策支援事業経費(339頁) 【執行率が低い理由】緊急時のケース対応における講師謝礼及び高速道路代が必要となる事案が発生しなかったため。								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

50	障害者の差別解消に係る合理的配慮の充実 〔障害福祉課、議会総務課、広報課〕					プラン23 NO.	47	区 分	継続
【概要】「豊島区手話言語の普及及び障害者の多様な意思疎通の促進に関する条例」の施行(平成31年4月1日)を機に、障害者差別解消の合理的配慮のため、普及啓発・理解促進にかかるサービスの強化を図った。また区議会のインターネット中継の一部に手話通訳を導入し配信した。									
実 績						予 算			
4年度			5年度			6年度			
〈障害福祉課〉 情報保障機器の充実 〈議会総務課〉 ・区議会のインターネット中継のうち、区長の招集挨拶と一般質問の中継で手話通訳を実施 実施回数 4回 ・議会報告会のインターネット中継に手話通訳を実施 実施回数 1回 〈広報課〉 放送事業者への業務委託により、一部に手話通訳を付した広報番組等の制作・放映を行った。			〈障害福祉課〉 情報保障機器の充実 〈議会総務課〉 ・区議会のインターネット中継のうち、区長の招集挨拶と一般質問の中継で手話通訳を実施 実施回数 4回 〈広報課〉 放送事業者への業務委託により、一部に手話通訳を付した広報番組等の制作・放映を行った。			〈障害福祉課〉 情報保障機器の充実 〈議会総務課〉 区議会のインターネット中継のうち、区長の招集挨拶と一般質問の中継で手話通訳を実施 ・議会報告会のインターネット中継で手話通訳を実施 〈広報課〉 放送事業者への業務委託により、一部に手話通訳を付した広報番組等の制作・放映を行う。			
事業費 (一般財源)	3,269(3,269)		3,505(3,505)		3,640(3,640)				
	執行率 83.4%		執行率 91.6%						
成果指標	身体障害者が日常生活でコミュニケーションや意思疎通に困らなかったと回答した実態調査の割合(%)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	80.0	75.5	94.4%	80.0	75.5	94.4%	80.0		
活動指標	障害者権利擁護協議会の開催回数(回)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2		
5年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	3,698,000	－	127,000	3,825,000	3,505,400	91.6%		0	
備 考	障害者差別解消法施行事業経費(一部)(333頁)、手話通訳議会中継経費(一部)(199頁)、テレビ広報番組制作経費(一部)(209頁)								

【単位】事業費：千円 5年度事業費：円
備考欄(頁)は決算参考書の掲載頁

51	失語症の人のコミュニケーション支援事業〔障害福祉課〕					ﾌﾟﾗﾝ23 NO.	48	区 分	R5拡充
【概要】失語症のかたのコミュニケーションを支援するため、失語症のかたが活動する団体に「失語症者向け意思疎通支援者」等を派遣し、地域での自立と社会生活及び社会参加を促した。									
実 績						予 算			
4年度			5年度			6年度			
派遣先団体 3団体 支援者登録 16名 意思疎通支援者派遣 ・延50回 延199人			派遣先団体 3団体 支援者登録 14名 意思疎通支援者派遣 ・延54回 延217人 支援者研修会 1回 【拡充分】 派遣謝礼単価の増			派遣先団体 3団体 支援者登録 14名 意思疎通支援者派遣 支援者研修会 【拡充分】 派遣謝礼に交通費相当分を上乗せ			
事業費	605(△24)		819(36)		1,210(465)				
(一般財源)	執行率 73.2%		執行率 78.4%						
成果指標	派遣延人数(人)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	140	199	142.1%	140	217	155.0%	150		
活動指標	支援者派遣回数(回)								
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率	目標値		
	40	50	125.0%	40	54	135.0%	50		
5年度 事業費	当初予算額	補正予算額	流転用額	予算現額	執行額	執行率		特定財源	
	1,044,000	－	0	1,044,000	818,857	78.4%		783,000	
備 考	心身障害者福祉センター運営経費(11)失語症の人のコミュニケーション支援事業経費(341頁) 【執行率が低い理由】団体活動が減り派遣回数が少なかったため。								